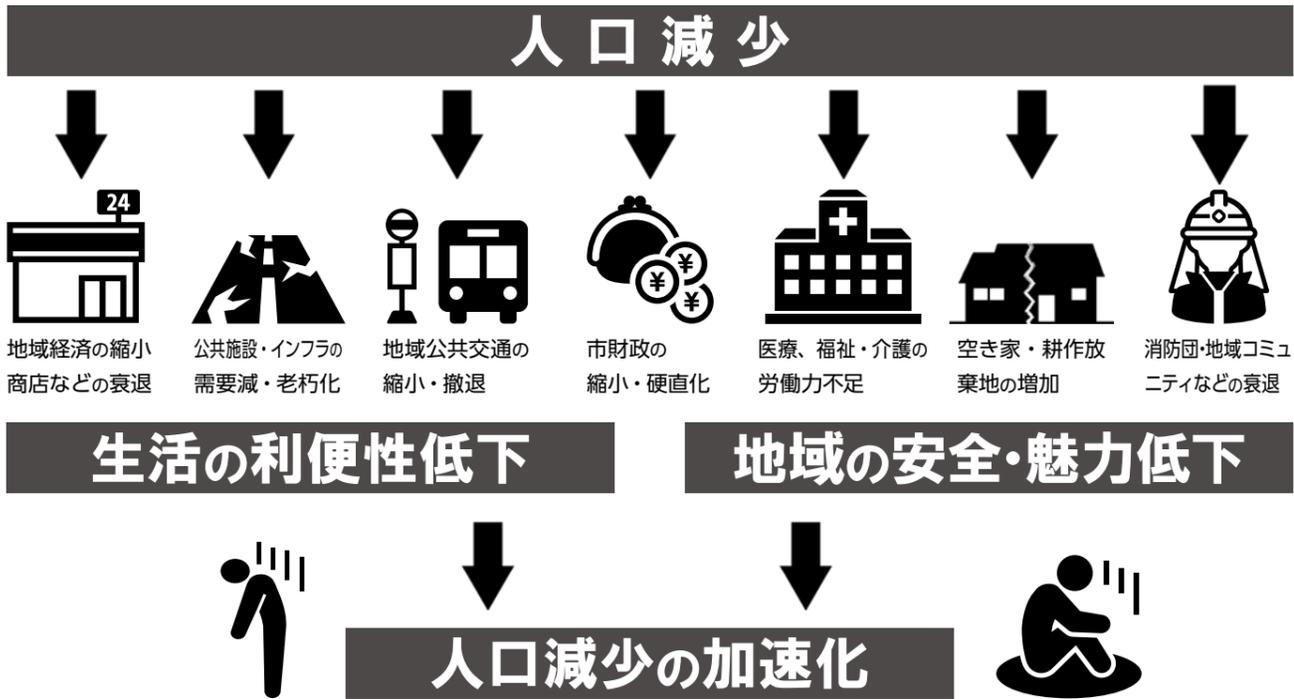
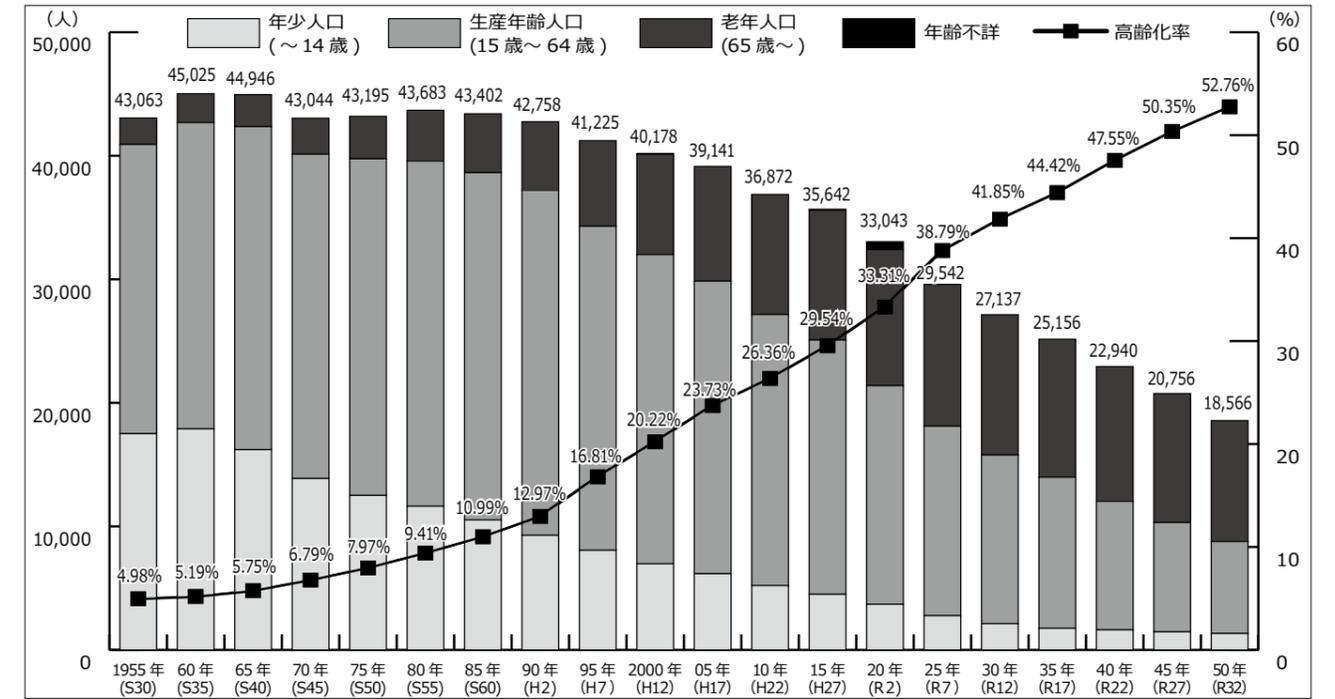


※1 1人の女性が一生に生む子どもの平均数を示す指標（15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計）。  
 ※2 50歳時点で一度も結婚していない人の割合（45～49歳の未婚率と50～54歳の未婚率の平均）。



出典：久慈市人口ビジョン（国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計をもとに、市で作成した人口推計）

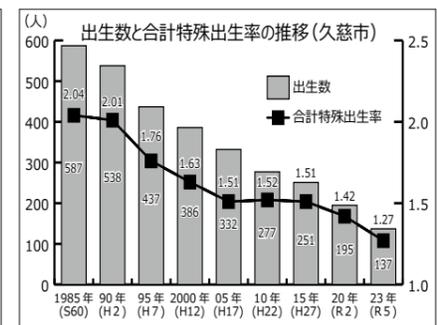
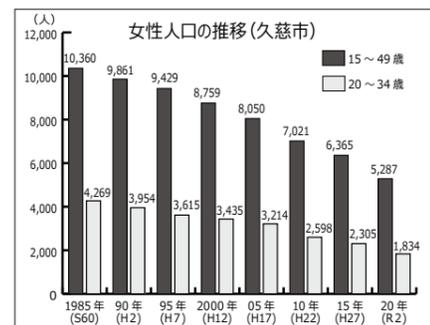
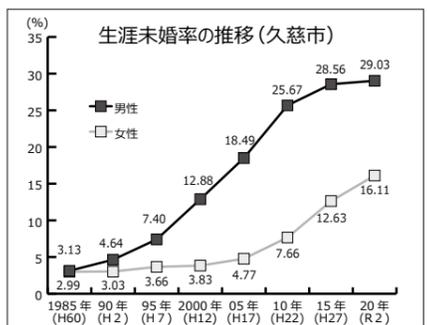
※合計特殊出生率が、2040年に1.6、2050年に1.8に回復する仮定  
 ※各種施策により、久慈市に移住する人が、現在より上昇する仮定



# 久慈の未来の人口はどれくらい？

高市総理大臣が所信表明演説において「日本の最大の問題」と発言した人口減少。日本全体の問題であるとともに、多くの自治体が直面する大きな課題です。今後、市の人口がどれくらい減ると予想されているか、私たちの暮らしに、どのような影響があるか、一緒に考えてみましょう。

図総合戦略課 ☎52-2115



出典：国勢調査 (左2図)、岩手県保健福祉年報 (右1図)

## 久慈市の人口減少 現状と推計

市の人口は、昭和35年（1960年）の約4万5千人をピークに減少が続き、平成22年（2010年）には約3万7千人、令和2年（2020年）には約3万3千人となり、10年間で約4千人が減少しました。令和6年度に改訂した「久慈市人口ビジョン」では、令和32年（2050年）の人口を1万8566人と推計しています。30年間で約1万4500人、約44%減少するという予測であり、今後さらに人口減少が加速する可能性が高くなっています。

人口減少の加速と併せ、もう一つの大きな問題は、高齢化率の上昇です。昭和30年の高齢化率は約5%でしたが、令和2年は約33%、65年間で約28%上昇しています。今後この傾向は続くと見込まれ、令和32年には約53%、2人に1人が65歳以上となる予測となっています。

## 出生数減による 自然減が加速

自然減の要因の一つは、高齢化による死亡数の増加ですが、平均寿命は上昇しており、全国平均と大きく違わないため、高齢化率の上昇に伴う想定内の動きといえます。

その一方で、出生数は過去の人口推計の予測を下回っています。昭和60年の出生数（合計特殊出生率）（※1）は、587人（2.04）でしたが、令和5年は、137人（1.27）と大きく減少しており、出生数は約40年間で4分の1程度となっています。

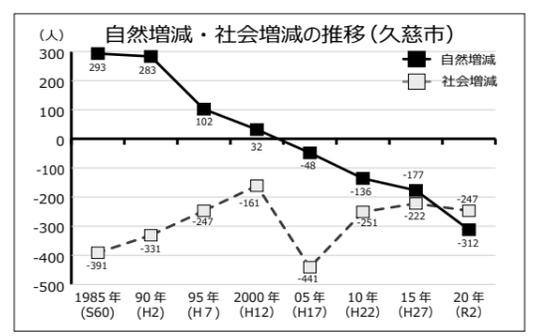
## 女性人口の減少と 未婚率の上昇

出生数減の要因を分析すると、もっとも影響が大きいものは、女性人口の減少です。国の統計などで、一般的に子どもを生む年代とされる15～49歳の女性人口は、昭和60年は約1万人でしたが、令和2年には約5千人。35年間で約半数と

## 過去から続く 社会減が大きな要因

久慈市の人口減少の要因を分析すると、もっとも影響が大きいものは、転入と転出の差による社会減。特に、若年層の流出が多く、高校卒業後に進学・就業で転出した若者のUターンも少ない状況です。また、I・Jターンといった新規移住者も乏しく、こうした状況が長年続いています。

近年は社会減に加えて、出生数の減少と死亡数の増加による自然減も拡大し、人口減少がさらに加速しています。



出典：岩手県人口移動報告年報

## 人口減少が及ぼす 地域への影響

人口減少・少子高齢化は、地域に大きな影響を与えます。地域コミュニティの衰退、公共施設の縮小、市財政の縮小、公共交通の需要減・老朽化などが予測され、生活の利便性や地域の魅力が低下し、さらなる人口減少を生む。全国の大部分の自治体で、同様の問題が表面化してきています。